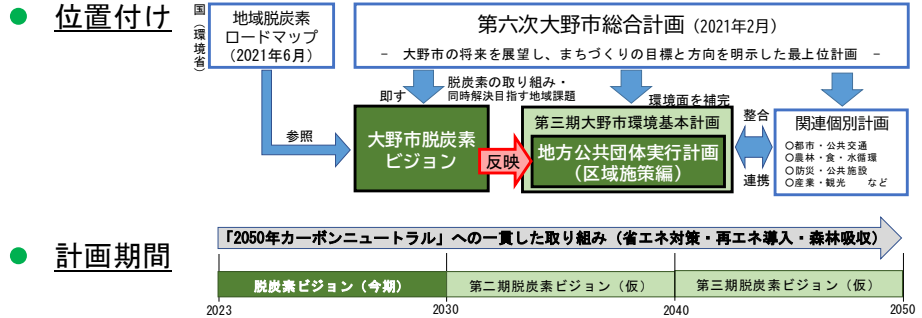


2050年までにカーボンニュートラルを達成している「大野市の望ましい姿」と「地域課題の解決」が図られるような取組方針を示し、市民、事業者、行政の協力の下、2050年までに「脱炭素社会」と「人、モノ、カネが地域で循環する地域循環型社会」の同時実現を目指します。

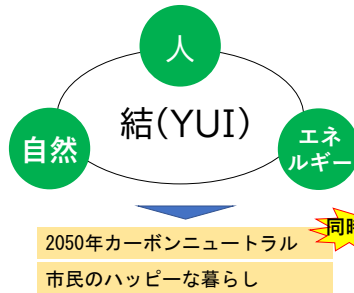


1 ビジョンの基本事項



2 ビジョンの基本戦略

- 「結の心」による協働のまちづくり
- 豊富な自然や地域資源を活用したまちづくり
- 脱炭素の取り組みによる経済とエネルギーの域内循環によるまちづくり



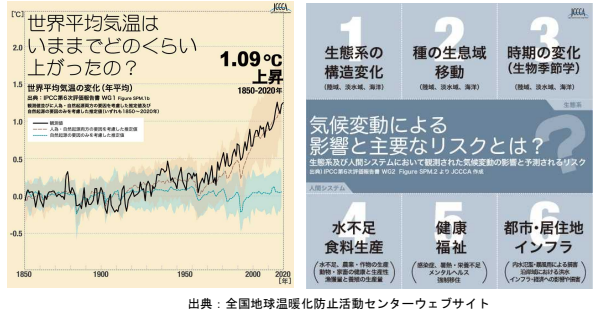
「カーボンニュートラル」とは、工場や家庭、自動車から出る二酸化炭素(CO2)の量から、森林などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにすること

3 ビジョンの策定背景

地球温暖化等の影響が世界中で顕在化(異常気象・生態系への影響・農作物被害など)

⇒世界の目標「平均気温上昇を1.5℃に抑える」

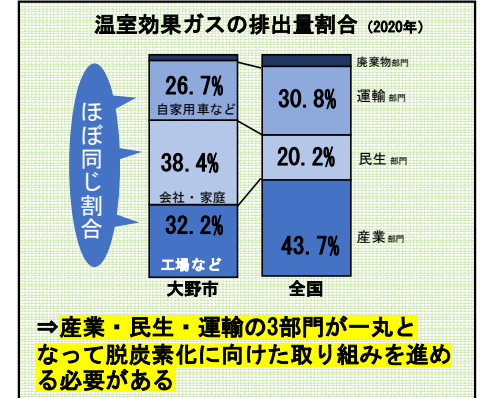
すでに世界平均気温は1.09℃上昇 ⇒国内外で深刻な気象災害が多発、様々なリスクが現実...



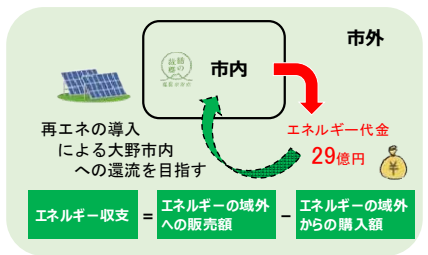
出典：全国地球温暖化防止活動センターウェブサイト

4 大野市の現状

- 大野市のCO2排出量の現況と将来推計
- このまま何も対策をしなかった場合、2050年のCO2実質排出量は81千トン ⇒2050年カーボンニュートラルは達成できない



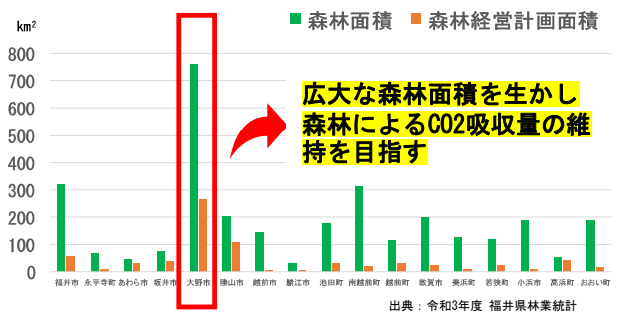
- 大野市内のエネルギー収支のイメージ図



市民・事業者が支払っているエネルギー代金29億円(ガソリン・軽油代などが約9割)が市外に流出し、赤字の状態 ⇒「再エネの地産地消」の促進 (新たに再エネを導入し市内で活用すること)によりエネルギー購入額を減らす

出典：2018年版 地域経済分析システム(環境省・駒値創造研究所)を基に大野市作成

- 県内の市町別森林面積と森林経営計画面積



出典：令和3年度 福井県林業統計

森林吸収量の計上ルール

1990年以降に人為活動が行われている森林の吸収量に限定

- 新規植林や再植林
- 森林経営(間伐など)

○ 間伐・植林など人の手が入った森

× 天然林など人の手が入っていない森



5 大野市が目指す脱炭素社会

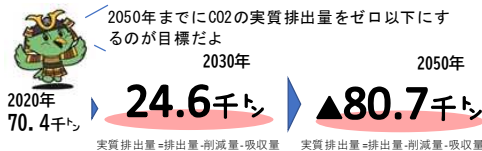
CO2を減らすための基本方針

- 最大限の省エネ対策を進めます。
- 再エネを増やし、市内で消費する再エネの地産地消対策を進めます。
- 広大な森林を生かし、森林吸収源対策を進めます。

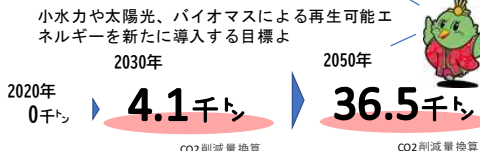
5つの取組方針と14の脱炭素プロジェクト

CO2削減など各目標を達成するため、5つの取組方針を設定し脱炭素プロジェクト（CO2を減らすための取り組み）を実施します。

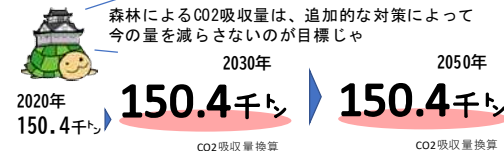
CO2削減目標



再エネ導入目標



森林吸収目標



脱炭素社会における私たちの暮らし

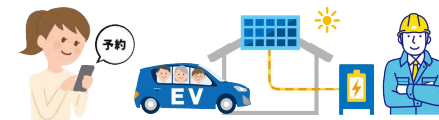
脱炭素プロジェクト等の実施により、「2050年カーボンニュートラルの達成」と「市民のハッピーな暮らし」を実現させます。

生活・教育



高断熱な住宅、ヒートショック防止電気・燃料代の節約、脱炭素教育等

交通・まちづくり・防災



便利な交通手段（デマンド・カーシェア）歩きやすいまち、停電時の電力確保等

自然・文化



森林資源等の有効活用、特産作物の販売、歴史的なまちなみや景観の保全等

産業・経済



再エネ関連の雇用確保・創出、企業価値の向上、森林吸収源の収益化、エネルギー代金の域内還流等

【脱炭素プロジェクトのイメージ】

「Connect 2050 人・自然・エネルギー のつながり」

～優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル～



※1 カーシェア：1台を共同利用 ※2 ライドシェア：相乗り ※3 ナッジ：より良い選択を自発的に取るように手助けするアプローチ ※4 RE100：企業が自らの使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的な取り組み
 ※5 BCP：企業等の緊急事態時の事業継続計画 ※6 クレジット：CO2削減量を売買するための決められた方法で数値化したもの ※7 カーボンオフセット：クレジット購入等による、削減しきれないCO2排出量の理め合わせ